

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 21日

上場会社名 任天堂株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 7974 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経営統括本部長 京都府
 氏名 森 仁洋 TEL (075) 662 - 9600
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高	営業利益	経常利益
13年 9月中間期	百万円 225,722 18.4	百万円 51,221 29.6	百万円 51,557 17.8
12年 9月中間期	190,634 -	39,533 -	62,729 -
13年 3月期	462,502	84,697	192,247

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
13年 9月中間期	百万円 34,349 14.4	円 錢 242.47	円 錢 -
12年 9月中間期	30,018 -	211.89	-
13年 3月期	96,603	681.90	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 1百万円 12年 9月中間期 81百万円 13年 3月期 731百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 141,667,140株 12年 9月中間期 141,667,510株 13年 3月期 141,667,581株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
13年 9月中間期	百万円 1,065,615	百万円 858,411	% 80.6	円 錢 6,059.41
12年 9月中間期	927,534	765,133	82.5	5,400.89
13年 3月期	1,068,568	834,951	78.1	5,893.71

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 141,665,866株 12年 9月中間期 141,668,095株 13年 3月期 141,668,149株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
13年 9月中間期	百万円 18,546	百万円 65,151	百万円 8,528	百万円 680,987
12年 9月中間期	11,640	2,578	8,456	598,675
13年 3月期	122,234	12,776	16,451	785,992

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 12社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

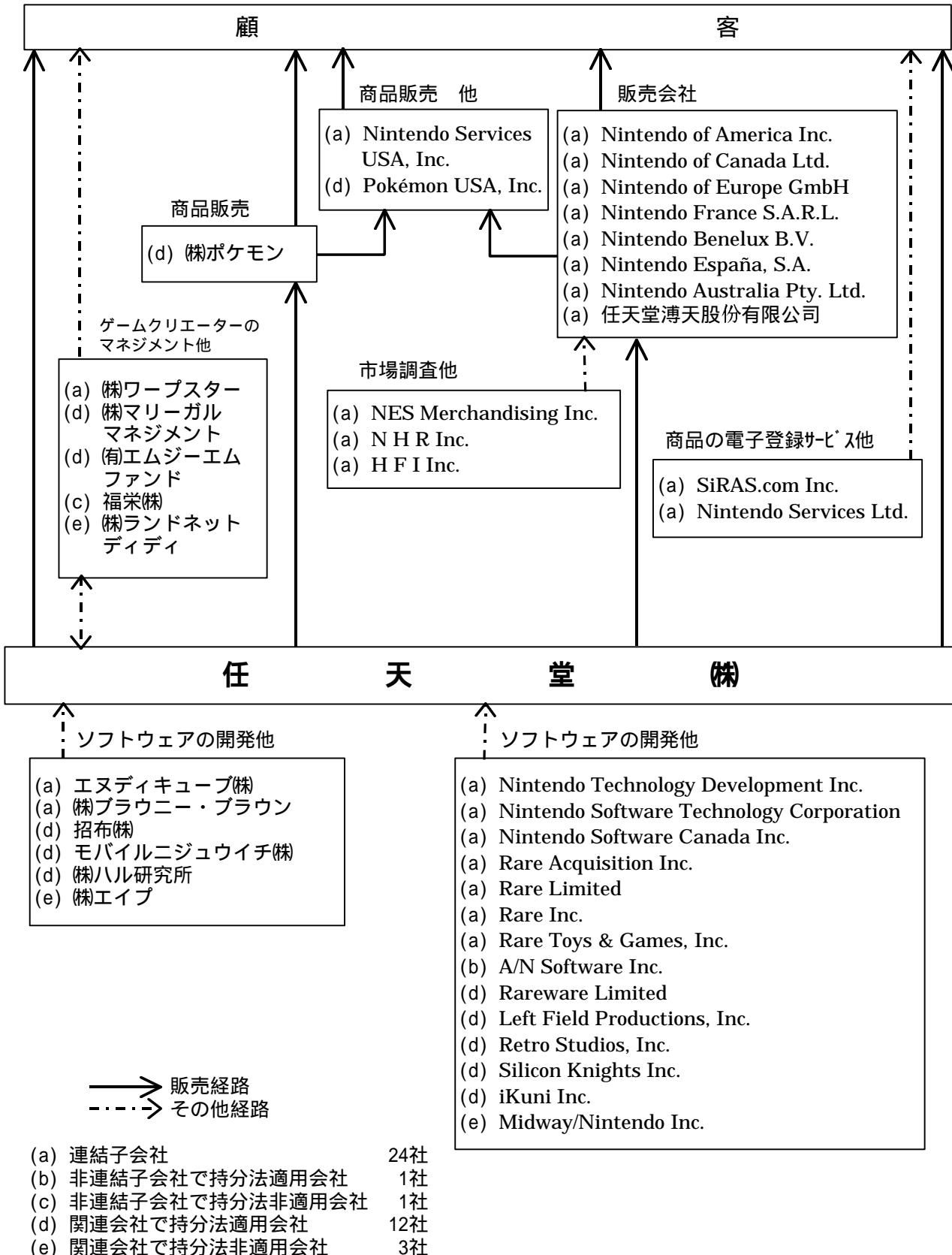
2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 580,000	百万円 140,000	百万円 80,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 564 円 71 錢

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社26社及び関連会社15社（平成13年9月30日現在）により構成）においては、レジャー機器を中心に事業を展開しています。当社及び関係会社の事業の系統図は次の通りです。



経営方針

1 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ホームエンターテインメントの分野で、主としてコンピュータを利用した新しい娯楽の創造を目指して事業展開を推進しています。

事業の展開において、最も重視していますのは、世界のユーザーが、かつて経験されたことのない楽しさ、面白さを持った「遊びの世界」を提供することです。

2 利益配分に関する基本方針

当社グループは、会社の成長に必要な設備投資等の資金を内部留保でまかなうことを原則とし、財務面での健全性を維持し、株主の皆様に対しては、長期にわたり安定した配当を継続することを基本方針としています。また、必要に応じて自己株式の買入れができるよう体制を整えています。

なお、内部留保資金は、新製品の開発や設備投資、販売力の強化等に有効に活用していく所存です。

3 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

昨今のホームエンターテインメント市場においては、技術の進歩によりハードウェアの性能は著しく向上してきましたが、それを十分に活用するソフトウェアの開発が、ますます難しくなりつつあります。当社グループは、これまでのゲームの概念を超えた新しい仕掛けや、他分野との融合を図ることにより、娯楽の新分野創造に取り組んでいきます。この路線を成功させるため、研究開発体制を一段と強化し、また、激変する情勢に柔軟に対応することにより、収益の拡大を実現する所存です。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期における世界経済は、各国のIT需要の低迷の影響を受け、景気は総じて悪化しました。このような状況下において、当社グループは既存のゲームには無い新しい面白さを提供するべく、魅力的なゲームソフトの開発を進めると共に、米国や欧州においては新携帯型ゲーム機（ゲームボーイアドバンス）、国内では新据置型ゲーム機（ニンテンドーゲームキューブ）を市場に投入しました。

その結果、連結売上高は2,257億2千2百万円（うち、海外売上高1,625億2百万円、海外売上比率72.0%）、経常利益は515億5千7百万円、中間純利益は343億4千9百万円となりました。

売上を部門別に見ますと、レジャー機器部門では「ゲームボーイアドバンス」ハードが好調な売れ行きを見せ、そして対応ソフトウェアにおいてはミリオンセラーとなるタイトルも出るなど、順調な滑り出しつとなりました。また、海外では、ゲームボーイカラー対応のソフトウェアが引き続き人気を集めました。

これらの結果、この部門の売上高は、2,247億3千万円、またトランプ・かるた等のその他部門は、9億9千1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況を見ますと、営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払い時期の影響などにより185億4千6百万円のマイナスとなり、前中間期に比べ301億8千6百万円減少しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の増加などにより651億5千1百万円のマイナスとなり、625億7千3百万円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより85億2千8百万円のマイナスとなり、7千2百万円減少しました。これらの活動の結果、現金及び現金同等物は、6,809億8千7百万円となりました。

地域別セグメントの状況については、日本・南北アメリカ・欧州のそれぞれにおいて「ゲームボーイアドバンス」の売上が好調なことや「ニンテンドーゲームキューブ」の日本での発売などから、前中間期と比べて売上高は増加しました。

中間配当金は、1株につき60円で実施することに決定しました。

2. 通期の見通し

当 下 期 に つ い て は、米 国 で 起 き た 同 時 多 発 テ ロ の 影 韻 に よ り、同 国 の 景 気 は 一 段 と 悪 化 し て お り、世 界 経 済 の 先 行 き は さ ら に 不 透 明 な も の と な っ て い ま す。

この よ う な 状 況 下 で、当 社 グ ル ー プ は、「ニ ン テ ン ド ー ゲ ー ム キ ュ ー ブ」と「ゲ ー ム ボ ー イ ア ド バ ン ス」を リ ン ク さ せ る ゲ ー ム ソ フ ト の 開 発 を 進 め、今 ま で に 無 い 面 白 い 遊 び を ユ ー ザ ー に 提 供 し て い き ま す。

こ れ ら に よ り、通 期 の 業 績 に つ い て は、売 上 高 5,800 億 円、經 常 利 益 1,400 億 円、当 期 純 利 益 800 億 円 を 見 込 ん で い ま す。な お、下 期 の 為 替 レ テ ー ト は、1 ド ル = 121 円 を 前 提 に し て い ま す。

本 資 料 で 述 べ ら れ て い る 当 社 グ ル ー プ の 業 績 予 測 等 は、現 時 点 で 入 手 可 能 な 情 報 に 基 づ き 算 定 し て い ま す が、リ ス ク や 不 確 定 要 素 を 含 ん で い る た め、実 際 の 業 績 と は 異 なる 可 能 性 が あ り ま す。

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (12.9.30 現在)		当中間連結会計期間末 (13.9.30 現在)		前連結会計年度 (13.3.31 現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	820,556	88.5	945,312	88.7	958,245	89.7	
現金及び預金	604,266		782,390		824,937		
受取手形及び売掛金	68,999		67,210		54,715		
有価証券	71,531		5,737		13,087		
たな卸資産	35,826		42,848		22,560		
繰延税金資産	27,606		34,772		34,766		
その他	16,951		17,879		13,848		
貸倒引当金	4,625		5,526		5,671		
固定資産	106,977	11.5	120,303	11.3	110,322	10.3	
有形固定資産	65,629	7.1	64,816	6.1	64,815	6.1	
建物及び構築物	17,003		25,237		25,936		
土地	39,454		34,090		34,612		
その他	9,171		5,488		4,266		
無形固定資産	200	0.0	195	0.0	478	0.0	
投資その他の資産	41,146	4.4	55,291	5.2	45,028	4.2	
投資有価証券	28,988		33,129		28,471		
繰延税金資産	9,577		14,186		14,640		
その他	2,693		8,255		2,008		
貸倒引当金	112		279		92		
資産合計	927,534	100.0	1,065,615	100.0	1,068,568	100.0	

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (12.9.30 現在)		当中間連結会計期間末 (13.9.30 現在)		前連結会計年度 (13.3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	156,089	16.8	198,571	18.6	224,753	21.0
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	73,054		98,737		84,244	
未 払 法 人 税 等	22,468		19,291		65,074	
賞 与 引 当 金	1,388		1,498		1,511	
そ の 他	59,177		79,043		73,922	
固 定 負 債	3,260	0.4	6,228	0.6	6,016	0.6
長 期 未 払 金	486		402		418	
退 職 給 付 引 当 金	1,299		4,198		4,017	
役 員 退 職 引 当 金	1,474		1,626		1,581	
負 債 合 計	159,349	17.2	204,799	19.2	230,769	21.6
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	3,051	0.3	2,404	0.2	2,846	0.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	10,065	1.1	10,065	1.0	10,065	0.9
資 本 準 備 金	11,584	1.2	11,584	1.1	11,584	1.1
連 結 剰 余 金	757,198	81.6	841,137	78.9	815,457	76.3
その他の有価証券評価差額金	4,223	0.5	2,417	0.2	2,438	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	17,921	1.9	6,723	0.6	4,577	0.4
	765,150	82.5	858,480	80.6	834,968	78.1
自 己 株 式	16	0.0	69	0.0	16	0.0
資 本 合 計	765,133	82.5	858,411	80.6	834,951	78.1
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	927,534	100.0	1,065,615	100.0	1,068,568	100.0

中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)		当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)		前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	190,634	100.0	225,722	100.0	462,502	100.0
売 上 原 価	109,356	57.4	130,458	57.8	278,462	60.2
売 上 総 利 益	81,278	42.6	95,263	42.2	184,040	39.8
販売費及び一般管理費	41,745	21.9	44,041	19.5	99,342	21.5
営 業 利 益	39,533	20.7	51,221	22.7	84,697	18.3
営 業 外 収 益	23,738	12.5	13,502	6.0	109,069	23.6
受 取 利 息	19,620		12,264		39,133	
そ の 他	4,117		1,237		69,936	
営 業 外 費 用	542	0.3	13,166	5.9	1,520	0.3
売 上 割 引	118		219		306	
持分法による投資損失	81		-		731	
そ の 他	342		12,947		482	
経 常 利 益	62,729	32.9	51,557	22.8	192,247	41.6
特 別 利 益	371	0.2	3,851	1.7	470	0.1
貸倒引当金戻入額	343		409		152	
投資有価証券評価損戻入額	-		2,864		-	
固定資産売却益	28		577		34	
持分変動利益	-		-		284	
特 別 損 失	14,051	7.4	223	0.1	24,066	5.2
固定資産処分損	6		19		1,172	
土 地 評 価 損	-		-		5,988	
投資有価証券評価損	11,536		203		13,562	
関係会社事業整理損	2,508		-		3,343	
税金等調整前中間(当期)純利益	49,049	25.7	55,186	24.4	168,651	36.5
法人税、住民税及び事業税	30,758	16.1	21,435	9.5	93,710	20.3
法人税等調整額	12,073	6.3	71	0.0	21,358	4.6
少数株主利益	346	0.2	527	0.3	303	0.1
中間(当期)純利益	30,018	15.7	34,349	15.2	96,603	20.9

中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		百万円 735,850	百万円 815,457	百万円 735,850
連結剰余金増加高		-	-	174
持分法適用会社増加に 伴う連結剰余金増加高		-	-	174
連結剰余金減少高		8,669	8,670	17,170
配 当 金	当	8,499	8,500	17,000
役 員 賞 与	員	170	170	170
中間(当期)純利益		30,018	34,349	96,603
連結剰余金中間期末(期末)残高		757,198	841,137	815,457

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	49,049	55,186	168,651	
減価償却費	1,850	2,730	4,537	
貸倒り引当金の増加額	704	209	1,077	
受取利息及び受取配当金	19,688	12,335	39,245	
支払利息	-	0	0	
為替差損(は差益)	4,889	10,594	66,563	
投資有価証券評価損戻入額	-	2,864	-	
投資有価証券評価損	11,536	203	13,562	
売上債権の減少額(は増加額)	5,621	13,361	25,648	
たな卸資産の減少額(は増加額)	5,735	20,607	9,701	
仕入債務の増加額(は減少額)	16,129	10,265	5,027	
未払消費税等の増加額	1,113	540	1,293	
役員賞与の支払額	170	170	170	
その他	376	5,762	19,780	
小計	22,886	36,154	133,246	
利息及び配当金の受取額	17,766	12,419	39,464	
利息の支払額	-	0	0	
法人税等の支払額	29,012	67,119	50,475	
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,640	18,546	122,234	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加額	5,800	-	-	
定期預金の預入による支出	-	103,295	58,980	
定期預金の払戻による収入	-	44,492	17,429	
有価証券の取得による支出	74,506	30,666	134,796	
有価証券の売却による収入	79,812	35,762	206,048	
有形固定資産の取得による支出	3,175	9,800	10,836	
有形固定資産の売却による収入	91	822	134	
投資有価証券の取得による支出	-	12,000	6,005	
投資有価証券の売却による収入	-	9,998	-	
その他	999	465	216	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,578	65,151	12,776	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
少数株主に対する株式発行による収入	-	5	501	
自己株式の取得による支出	130	150	230	
自己株式の売却による収入	169	113	266	
配当金の支払額	8,495	8,496	16,988	
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,456	8,528	16,451	
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,007	12,777	73,369	
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	4,613	105,004	191,929	
現金及び現金同等物の期首残高	594,062	785,992	594,062	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	598,675	680,987	785,992	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 24社 Nintendo of America Inc. NES Merchandising Inc. NHR Inc. HFI Inc.
SiRAS.com Inc. Nintendo of Canada Ltd. Nintendo of Europe GmbH
Nintendo France S.A.R.L. Nintendo Benelux B.V. Nintendo España, S.A.
Nintendo Australia Pty. Ltd. Nintendo Technology Development Inc.
Nintendo Software Technology Corporation Nintendo Software Canada Inc.
Nintendo Services Ltd. Nintendo Services USA, Inc. Rare Acquisition Inc.
Rare Limited Rare Inc. Rare Toys & Games, Inc. 任天堂溥天股份有限公司
エヌディキューブ(株) (株)ブラウニー・ブラウン (株)ワープスター

Nintendo Services USA, Inc.及び(株)ワープスターについては、新たに出資したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。

非連結子会社 2社 福栄(株) A/N Software Inc.

上記の2社は、重要と認められないため連結範囲より除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用

非連結子会社 1社 A/N Software Inc.

持分法適用

関連会社 12社 (株)マリーガルマネジメント (有)エムジーエムファンド (株)ポケモン
招布(株) モバイルニジュウイチ(株) (株)ハル研究所
Rareware Limited Left Field Productions, Inc. Retro Studios, Inc.
Silicon Knights Inc. iKuni Inc. Pokémon USA, Inc.

The Pokémon Company LLCについては、平成13年8月30日をもって清算したため、(株)ランドネットディディについては、平成13年6月30日をもって解散し清算手続中のため、持分法適用の範囲から除外しています。

上記持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、任天堂溥天股份有限公司、Rare Limited、Rare Inc.及びRare Toys & Games, Inc.の4社で6月30日です。中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っています。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ ----- 時価法

(ハ) たな卸資産 ----- 移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

提出会社及び ----- 定率法（一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。）
国内連結子会社 ----- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。
在外連結子会社 ----- 経済的見積耐用年数による定額法
主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 ----- 3～60年

(2) 無形固定資産 ----- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

提出会社及び国内連結子会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社では、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

提出会社では、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) 退職給付引当金

提出会社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 役員退職引当金

提出会社では、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき当中間連結会計期間末の要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

提出会社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、連結子会社の一部については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (12.9.30現在)	当中間連結会計期間末 (13.9.30現在)	前連結会計年度 (13.3.31現在)
有形固定資産減価償却累計額	32,129百万円	32,120百万円	30,052百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
現金及び預金勘定	604,266百万円	782,390百万円	824,937百万円
償還期間が3ヶ月以内の債券等	-百万円	350百万円	4,497百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,591百万円	101,752百万円	43,443百万円
現金及び現金同等物	598,675百万円	680,987百万円	785,992百万円

(リース取引)

	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
--	-------------------------------	-------------------------------	-----------------------------

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高相当額

	(工具器具備品等)	(工具器具備品等)	(工具器具備品等)
取得価額相当額	474百万円	529百万円	580百万円
減価償却累計額相当額	240百万円	240百万円	342百万円
中間期末(期末)残高相当額	233百万円	289百万円	237百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	1年以内	1年超	
合	103百万円	138百万円	107百万円
計	130百万円	150百万円	130百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	支払リース料	減価償却費相当額	
	69百万円	69百万円	78百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	1年以内	1年超	
合	79百万円	300百万円	151百万円
計	379百万円		403百万円

554百万円

89百万円

334百万円

424百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「レジヤー機器」の割合が、いずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)

(単位：百万円)

	日本	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,030	88,871	41,486	4,246	190,634	-	190,634
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	84,030	307	6,686	0	91,024	(91,024)	-
計	<u>140,060</u>	<u>89,179</u>	<u>48,172</u>	<u>4,246</u>	<u>281,659</u>	<u>(91,024)</u>	<u>190,634</u>
営業費用	118,541	77,641	41,486	4,121	241,790	(90,688)	151,101
営業利益	21,519	11,538	6,686	124	39,869	(336)	39,533

当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)

(単位：百万円)

	日本	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,435	97,020	52,040	3,224	225,722	-	225,722
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	109,332	544	2,447	0	112,325	(112,325)	-
計	<u>182,768</u>	<u>97,564</u>	<u>54,488</u>	<u>3,225</u>	<u>338,047</u>	<u>(112,325)</u>	<u>225,722</u>
営業費用	150,850	83,347	48,334	3,047	285,580	(111,080)	174,500
営業利益	31,917	14,217	6,153	178	52,467	(1,245)	51,221

前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)

(単位：百万円)

	日本	南北アメリカ	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	142,166	237,864	73,842	8,630	462,502	-	462,502
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	209,037	684	8,854	6	218,582	(218,582)	-
計	<u>351,204</u>	<u>238,548</u>	<u>82,696</u>	<u>8,636</u>	<u>681,085</u>	<u>(218,582)</u>	<u>462,502</u>
営業費用	300,472	209,165	74,051	8,233	591,922	(214,117)	377,804
営業利益	50,731	29,382	8,645	403	89,162	(4,464)	84,697

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	(単位:百万円) 計
海外売上高 -----	89,352	54,210	7,013	150,577
連結売上高 -----				190,634
連結売上高に占める海外売上高の割合 -----	46.9%	28.4%	3.7%	79.0%

当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	(単位:百万円) 計
海外売上高 -----	97,520	59,126	5,855	162,502
連結売上高 -----				225,722
連結売上高に占める海外売上高の割合 -----	43.2%	26.2%	2.6%	72.0%

前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)

	南北アメリカ	欧州	その他の地域	(単位:百万円) 計
海外売上高 -----	238,779	96,788	13,270	348,839
連結売上高 -----				462,502
連結売上高に占める海外売上高の割合 -----	51.6%	20.9%	2.9%	75.4%

(有価証券)

前中間連結会計期間末 (12.9.30現在)

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,062	12,252	7,189
債 券	25,507	14,063	11,444
合 計	30,570	26,315	4,254

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャルペーパー 71,531

(2) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 1,250

当中間連結会計期間末 (13.9.30現在)

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,003	8,626	3,622
債 券	25,507	16,200	9,306
合 計	30,511	24,827	5,684

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャルペーパー 2,999 百万円

非上場外国債券 2,388 百万円

(2) その他有価証券

非上場外国債券 7,000 百万円

前連結会計年度 (13.3.31現在)

(単位:百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,141	9,037	3,895
債 券	25,507	13,098	12,409
合 計	30,649	22,136	8,513

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャルペーパー	9,109 百万円
非上場外国債券	3,478 百万円

(2) その他有価証券

非上場外国債券	5,000 百万円
---------	-----------

(デリバティブ取引)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (12.9.30現在)			当中間連結会計期間末 (13.9.30現在)			前連結会計年度 (13.3.31現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	オプション取引 売 建 コール 米ドル	-	-	-	61,839 (565)	634	69	72,090 (828)	2,782	1,953
	買 建 プット 米ドル	(-)	-	-	61,839 (565)	439	126	72,090 (828)	637	191
	合 計	-	-	-	-	-	195	-	-	2,144

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

(単位:百万円)

部門	主要製品	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
レジヤーア	携帯型ゲーム機本体	59,906	97,338	139,908
	据置型ゲーム機本体	6,503	19,305	17,981
	その他の	8,512	9,926	16,435
	小計	74,922	126,570	174,324
ソフトラジヤー	携帯型ゲーム機用ソフト	49,676	81,352	143,617
	据置型ゲーム機用ソフト	63,560	18,635	136,416
	その他の	219	-	219
	小計	113,456	99,988	280,253
その他	トランプ・かるた・トレーディングカード他	1,733	749	2,638
	合計	190,112	227,308	457,217

(2)受注状況

(単位:百万円)

部門	主要製品	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)		当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
レジヤー	携帯型ゲーム機	24,542	12,018	44,971	17,350
	据置型ゲーム機	13,668	8,154	3,469	884
	合計	38,211	20,172	48,441	18,234

部門	主要製品	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)	
		受注高	受注残高
レジヤー	携帯型ゲーム機	49,528	3,095
	据置型ゲーム機	20,699	286
	合計	70,228	3,381

(3)販売実績

(単位:百万円)

部 門	主 要 製 品	前中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	当中間連結会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
レジ ヤ 機 器	ハードウェア 携 帯 型 ゲ ー ム 機 本 体	62,508	92,874	123,396
	据 置 型 ゲ ー ム 機 本 体	8,730	16,002	29,694
	そ の 他	9,290	12,365	21,642
	小 計	80,529	121,241	174,733
ソ フ ト ウ エ ア	携 帯 型 ゲ ー ム 機 用 ソ フ ト	45,593	80,432	139,468
	据 置 型 ゲ ー ム 機 用 ソ フ ト	51,945	17,860	129,392
	ロイヤリティ収入・レンタル収入	9,872	5,152	14,629
	そ の 他	-	43	284
	小 計	107,411	103,488	283,775
レジ ヤ 機 器	レ ジ ャ ー 機 器 計	187,941	224,730	458,508
その他の	トランプ・かるた・トレーディングカード他	2,693	991	3,993
	合 計	190,634	225,722	462,502

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 21日

上 場 会 社 名 任天堂株式会社

コード番号 7974

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経営統括本部長

氏 名 森 仁洋

TEL (075) 662 - 9600

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

京都府

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
13年 9月中間期	百万円 182,723	百万円 31,999	百万円 41,409
12年 9月中間期	140,060	48.3	20.0
13年 3月期	351,066	21,575	51,792
		56.4	156.8
		50,741	164,533

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
13年 9月中間期	百万円 30,355	円 錢 214.27
12年 9月中間期	25,835	50.5
13年 3月期	86,777	182.37
		612.54

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 141,669,000 株 12年 9月中間期 141,669,000 株 13年 3月期 141,669,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
13年 9月中間期	円 錢 60.00	-
12年 9月中間期	60.00	-
13年 3月期	-	120.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株主資本
13年 9月中間期	百万円 939,875	百万円 807,201	% 85.9	円 錢 5,697.80
12年 9月中間期	844,449	734,880	87.0	5,187.30
13年 3月期	947,921	785,536	82.9	5,544.87

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 141,669,000 株 12年 9月中間期 141,669,000 株 13年 3月期 141,669,000 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	円 錢
通 期	450,000	百万円 100,000	百万円 60,000	60.00	120.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 423 円 52 錢

中間貸借対照表

科 目	期 別		前中間会計期間末 (12.9.30 現在)		当中間会計期間末 (13.9.30 現在)		前事業年度 (13.3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)								
流動資産	717,527	85.0	799,265	85.0	819,360	86.4		
現 金 及 び 預 金	568,938		661,178		622,264			
受 取 手 形	2,875		2,975		2,202			
売 掛 金	99,720		74,844		153,297			
有 價 証 券	-		5,387		6,475			
た な 卸 資 産	18,189		21,335		6,601			
繰 延 税 金 資 産	14,543		18,813		18,702			
そ の 他	14,268		15,329		10,855			
貸 倒 引 当 金	1,007		598		1,037			
固定資産	126,922	15.0	140,610	15.0	128,561	13.6		
有形固定資産	48,029	5.7	45,517	4.9	45,245	4.8		
建 物	9,383		16,751		17,277			
土 地	31,584		25,596		25,596			
そ の 他	7,061		3,169		2,371			
無形固定資産	149	0.0	138	0.0	442	0.1		
投資その他の資産	78,743	9.3	94,954	10.1	82,873	8.7		
関係会社株式及び出資金	39,573		41,215		39,472			
繰 延 税 金 資 産	9,302		13,942		14,270			
そ の 他	35,588		44,533		33,682			
貸 倒 引 当 金	5,720		4,736		4,551			
資 産 合 計	844,449	100.0	939,875	100.0	947,921	100.0		

期 別 科 目	前中間会計期間末 (12.9.30 現在)		当中間会計期間末 (13.9.30 現在)		前事業年度 (13.3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債	106,309	12.6	129,192	13.7	158,611	16.7
支 払 手 形	26,546		27,202		36,734	
買 掛 金	45,759		67,612		45,151	
未 払 金	5,215		5,486		7,418	
未 払 法 人 税 等	16,725		11,441		56,033	
前 受 金	1,320		498		692	
賞 与 引 当 金	1,388		1,498		1,511	
そ の 他	9,353		15,451		11,069	
固定負債	3,260	0.4	3,482	0.4	3,773	0.4
長 期 未 払 金	486		402		418	
退 職 給 付 引 当 金	1,299		1,452		1,773	
役 員 退 職 引 当 金	1,474		1,626		1,581	
負 債 合 計	109,569	13.0	132,674	14.1	162,385	17.1
(資本の部)						
資 本 金	10,065	1.2	10,065	1.1	10,065	1.1
資 本 準 備 金	11,584	1.4	11,584	1.2	11,584	1.2
利 益 準 備 金	2,516	0.3	2,516	0.3	2,516	0.3
その他の剰余金	706,490	83.6	780,617	83.1	758,932	80.1
任 意 積 立 金	660,055		660,053		660,055	
中間(当期)未処分利益	46,434		120,564		98,876	
その他有価証券評価差額金	4,223	0.5	2,417	0.2	2,438	0.2
資 本 合 計	734,880	87.0	807,201	85.9	785,536	82.9
負 債 及 び 資 本 合 計	844,449	100.0	939,875	100.0	947,921	100.0

中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 (12.4.1~12.9.30)		当中間会計期間 (13.4.1~13.9.30)		前事業年度 (12.4.1~13.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	140,060	100.0	182,723	100.0	351,066	100.0
売 上 原 價	100,912	72.0	130,260	71.3	259,224	73.8
売 上 総 利 益	39,148	28.0	52,463	28.7	91,842	26.2
販売費及び一般管理費	17,572	12.6	20,463	11.2	41,100	11.7
営 業 利 益	21,575	15.4	31,999	17.5	50,741	14.5
営 業 外 収 益	30,685	21.9	21,508	11.8	114,124	32.5
営 業 外 費 用	468	0.3	12,099	6.6	333	0.1
経 常 利 益	51,792	37.0	41,409	22.7	164,533	46.9
特 別 利 益	368	0.2	3,274	1.7	2,123	0.6
特 別 損 失	14,280	10.2	243	0.1	24,036	6.9
税引前中間(当期)純利益	37,880	27.0	44,440	24.3	142,620	40.6
法人税、住民税及び事業税	20,497	14.6	13,852	7.6	72,128	20.5
法 人 税 等 調 整 額	8,451	6.0	232	0.1	16,286	4.6
中間(当期)純利益	25,835	18.4	30,355	16.6	86,777	24.7
前 期 繰 越 利 益	20,598		90,209		20,598	
中 間 配 当 額	-		-		8,500	
中間(当期)未処分利益	46,434		120,564		98,876	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
時価のないもの	移動平均法による原価法
(ロ) デリバティブ	時価法
(ハ) たな卸資産	移動平均法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定率法（一部の工具器具備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。
	主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年

(ロ) 無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(ニ) 役員退職引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき当中間会計期間末の要支給額を計上しています。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)		前中間会計期間末 (12.9.30現在)	当中間会計期間末 (13.9.30現在)	前事業年度 (13.3.31現在)
有形固定資産減価償却累計額		20,523 百万円	19,669 百万円	18,227 百万円
保証債務		242 百万円 (DM 5,000 千)	279 百万円 (DM 5,000 千)	279 百万円 (DM 5,000 千)
(中間損益計算書関係)		前中間会計期間 (12.4.1~12.9.30)	当中間会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前事業年度 (12.4.1~13.3.31)
営業外収益のうち主要なものの 受取利息 受取配当金		15,534 百万円 11,533 百万円	8,283 百万円 12,370 百万円	31,205 百万円 11,582 百万円
(リース取引)		前中間会計期間 (12.4.1~12.9.30)	当中間会計期間 (13.4.1~13.9.30)	前事業年度 (12.4.1~13.3.31)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額				
取 得 価 額 相 当 額	(工具器具備品)	315 百万円	336 百万円	272 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額		173 百万円	134 百万円	132 百万円
中間期末(期末)残高相当額		141 百万円	201 百万円	139 百万円
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額				
1 年 以 内		67 百万円	92 百万円	62 百万円
1 年 超		74 百万円	108 百万円	77 百万円
合 計		141 百万円	201 百万円	139 百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
支 払 リ ー ス 料		42 百万円	54 百万円	83 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額		42 百万円	54 百万円	83 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				

(有価証券)

当中間会計期間、及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成14年3月期 中間決算発表参考資料

平成13年11月21日
任天堂株式会社

1. 連結販売実績数量・タイトル数及び通期販売予定数量

発売数(単位:万台・万本)、タイトル数(単位:本)

			前中間期 平成13年3月期 (12.4~12.9)	当中間期 平成14年3月期 (13.4~13.9)	累計	通期予定 平成14年3月期 (13.4~14.3)
国 内	携 帶 型	ゲームボーイ	(hardt) (soft) (タイトル数)	139 543 79	48 290 55	3,199 15,467 1,220
		ゲームボーイアドバンス	(hardt) (soft) (タイトル数)	— — —	276 483 47	382 754 72
		ニンテンドウ64	(hardt) (soft) (タイトル数)	6 375 15	2 42 3	552 3,946 195
	据 置 型	ニンテンドーゲームキューブ	(hardt) (soft) (タイトル数)	— — —	51 71 3	51 71 3
		ゲームボーイ	(hardt) (soft) (タイトル数)	877 2,289 73	178 1,617 46	8,399 31,807 928
		ゲームボーイアドバンス	(hardt) (soft) (タイトル数)	— — —	575 1,425 56	576 1,426 56
海 外	携 帶 型	ニンテンドウ64	(hardt) (soft) (タイトル数)	73 1,050 27	27 400 5	2,719 18,151 294
		ニンテンドーゲームキューブ	(hardt) (soft) (タイトル数)	— — —	0 0 —	0 0 —
		ゲームボーイ	(hardt) (soft) (タイトル数)	1,016 2,832	225 1,907	11,598 47,274
	据 置 型	ゲームボーイアドバンス	(hardt) (soft) (タイトル数)	— — —	850 1,907	958 2,180
		計	(hardt) (soft)	1,016 2,832	1,076 3,815	12,555 49,454
		ニンテンドウ64	(hardt) (soft)	80 1,425	29 442	3,271 22,097
合 計	携 帶 型	ニンテンドーゲームキューブ	(hardt) (soft)	— —	51 71	51 71
						400 1,500

(注) 1. 上記の海外タイトル数は、米大陸で発売されたタイトル数です。

2. 「ゲームボーイ」の国内タイトル数には、「ニンテンドウパワー」のタイトル数を含めて表示しています。

2. 主な単体の未予約の外貨現預金及び外貨建売掛金残高

	平成13年3月31日現在		平成13年9月30日現在	
	外貨額	期末為替レート	外貨額	期末為替レート
現預金	US\$ 1,926百万 DM 1,537百万	1ドル = 123.90円	US\$ 2,513百万 DM 2,367百万	1ドル = 119.40円
売掛金	US\$ 840百万 DM 613百万	1マルク = 55.90円	US\$ 298百万 DM 466百万	1マルク = 55.88円